



イーブイエー
ダイレクト年金 e-VA

新変額個人年金保険(無配当)
特別勘定グループ(GW)

月次運用実績レポート

2015年10月

特別勘定の名称	主な運用対象の投資信託	投資信託の運用会社
日本株インデックス型(GW)	インデックスファンド225VA (適格機関投資家向け)	日興アセットマネジメント株式会社
日本株アクティブ型(GW)	フィデリティ・日本成長株・ファンドVA3 (適格機関投資家専用)	フィデリティ投信株式会社
海外株式型(GW)	ステート・ストリート外国株式 インデックス・ファンドVA1(適格機関投資家専用)	ステート・ストリート・グローバル ・アドバイザーズ株式会社
新興成長国株式型(GW)	JPM・BRICS5・ファンド (適格機関投資家転売制限付)	JPモルガン・アセット・マネジメント 株式会社
海外債券型(GW)	ピムコ・海外債券ファンド (適格機関投資家専用)	ピムコジャパン リミテッド
日本債券型(GW)	MHAM物価連動国債ファンドVA (適格機関投資家専用)	みずほ投信投資顧問株式会社
海外リート型(GW)	ノムラ海外REIT インデックス ファンドVA(適格機関投資家専用)	野村アセットマネジメント株式会社
マネープール型(GW)	フィデリティ・マネー・プールVA (適格機関投資家専用)	フィデリティ投信株式会社

<引受保険会社>



アクサ生命保険株式会社

redefining / standards

〒108-8020 東京都港区白金1-17-3
TEL 0120-933-399
アクサ生命ホームページ <http://www.axa.co.jp/>

特別勘定名称

日本株インデックス型(GW)

運用方針

国内の株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、日経平均株価に連動した投資成果をあげることを目指します。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
日本株インデックス型(GW)	9.18%	▲6.81%	▲2.16%	15.52%	15.24%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.4%
投資信託	95.6%
合計	100.0%

【参考】日本株インデックス型(GW)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

インデックスファンド225VA(適格機関投資家向け)

(運用会社:日興アセットマネジメント株式会社)

<基準価額の騰落率>

	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
インデックスファンド225VA	▲6.73%	▲1.61%	17.77%	30.48%	6.76%
日経平均株価(225種・東証)	▲7.30%	▲2.24%	16.26%	28.81%	5.58%
差異	0.57%	0.63%	1.50%	1.66%	1.18%

<純資産総額>

純資産総額	81.23億円
-------	---------

※収益率は、1年以上の場合、年率ベースで、1年未満(3ヵ月間、6ヵ月間)は、年率換算していません。
 ※ファンド(分配金再投資)の収益率は、当ファンド決算時に分配金があった場合の分配金を再購入(再投資)し、算出しています。
 ※収益率・リスクともに月次の収益率より算出しています。設定日が月中の場合、設定日が属する月は含んでいません。

<株式組入上位10業種>

業種名	ファンドのウェイト
1 電気機器	16.90%
2 小売業	11.82%
3 情報・通信業	10.87%
4 化学	8.13%
5 医薬品	7.54%
6 輸送用機器	7.05%
7 食料品	5.03%
8 機械	4.58%
9 サービス業	3.28%
10 精密機器	2.82%

※ファンドのウェイトはマザーファンドの対純資産総額比です。

<株式組入上位10銘柄>

銘柄名	ファンドのウェイト
1 ファーストリテイリング	9.05%
2 ファナック	4.39%
3 ソフトバンクグループ	4.16%
4 KDDI	3.60%
5 京セラ	2.24%
6 アステラス製薬	1.80%
7 セコム	1.65%
8 本田技研工業	1.65%
9 ダイキン工業	1.60%
10 日東電工	1.59%

(組入銘柄数 225銘柄)

※ファンドのウェイトはマザーファンドの対純資産総額比です。

<資産構成>

株式	99.15%
一部上場	99.15%
二部上場	0.00%
地方単独	0.00%
ジャスダック	0.00%
その他	0.00%
株式先物	0.84%
株式実質	100.00%
現金その他	0.85%

※当ファンドの実質の組入比率です。

<運用コメント>

10月の国内株式市場は、日経平均株価が前月末比プラス9.75%と上昇しました。
 上旬は、日銀による追加の金融緩和策に対する期待や、環太平洋戦略的経済連携協定(TPP)交渉の大筋合意による国内経済に対する好影響への期待、米国における利上げ実施観測の後退などを好感し、国内株式市場は上昇しました。中旬は、中国における景気減速を示唆する経済指標の発表などを背景に、国内株式市場は弱含みの推移となりました。下旬は、欧州中央銀行(ECB)による追加金融緩和策の実施期待などを受けた円安の進行や、中国における利下げなどの金融緩和策の実施などから、国内株式市場は上昇基調となりました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
 ※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

日本株アクティブ型(GW)

国内の株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、東証株価指数を中長期的に上回る投資成果をあげることを目指します。

運用方針

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
日本株アクティブ型(GW)	10.96%	▲3.36%	▲0.25%	14.96%	5.26%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.4%
投資信託	95.6%
合計	100.0%

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点をも「100」として指数化したものです。

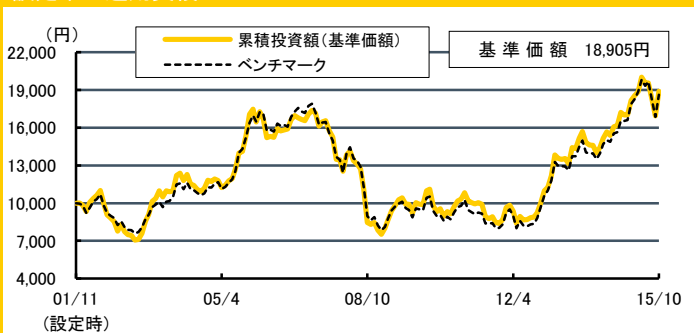
【参考】日本株アクティブ型(GW)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

フィデリティ・日本成長株・ファンドVA3(適格機関投資家専用)

(運用会社:フィデリティ投信株式会社)

- ①主として日本株を投資対象とします。
- ②個別企業分析により、成長企業を選定し、利益成長性等と比較して妥当と思われる株価水準で投資を行ないます。

設定来の運用実績 (2015年10月30日現在)



※累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。ただし、購入時手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。ベンチマークはファンド設定日前日を10,000円として計算しています。※基準価額は運用管理費用控除後のものです。

<運用コメント>

当月の東京株式市場は、中国経済への過度な警戒感が後退し、3ヶ月ぶりに上昇しました。前月末に中国政府が相次いで景気対策を発表したことや、中国製造業購買担当者景気指数(PMI)が改善したこと、中国景気に対する過度な懸念が和らぐ中、月初より日本株は急伸しました。早期の利上げ観測が後退した米国の株価上昇や、環太平洋経済連携協定(TPP)の進展なども、株価を押し上げました。月半ば、決算発表の本格化を前に、中国経済の減速が企業業績に与える影響が警戒され、揉み合う場面もありましたが、中国の7-9月期実質成長率が概ね市場予想通りとなり、中国景気の底割れが回避されると、市場には安心感が広がり、株価は再び上昇に転じました。下旬には、欧州中央銀行(ECB)のドラギ総裁が追加緩和を示唆したのに続き、中国人民銀行が追加利下げを実施、金融緩和の流れが好感され、株価は上げ幅を拡大しました。月末に、一部の投資家から期待されていた日銀による追加金融緩和は見送られたものの、政府が3兆円を超える規模の補正予算を組む方向との報道を支えに、日経平均株価は19,000円を回復して月を終えました。月間の騰落率は、TOPIX(配当金込)が+10.42%、日経平均株価は+9.75%でした。

※上記コメントは、資料作成時点におけるもので将来の市場環境等の変動等を保証するものではありません。

商品概要	
形態	追加型投資/国内/株式
投資対象	わが国の株式等
設定日	2001年11月29日
信託期間	原則無期限
決算日	原則、毎年11月30日(休業日のときは翌営業日)

累積リターン (2015年10月30日現在)

	直近1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	設定来
ファンド	11.58%	▲3.31%	0.27%	16.96%	89.05%
ベンチマーク	10.42%	▲5.39%	▲1.25%	19.06%	86.09%

※累積リターンは、収益分配金を再投資することにより算出された収益率です。※ベンチマーク:TOPIX(配当金込)

過去5期分の収益分配金(1万口当たり/税込)

第9期(2010.11.30)	0円
第10期(2011.11.30)	0円
第11期(2012.11.30)	0円
第12期(2013.12.02)	0円
第13期(2014.12.01)	0円

純資産総額 793.4 億円 (2015年10月30日現在)

組入上位10銘柄(マザーファンド・ベース) (2015年9月30日現在)

順位	銘柄	業種	比率
1	ミスグループ本社	卸売業	3.2%
2	ソフトバンクグループ	情報・通信業	3.0%
3	マキタ	機械	2.8%
4	リンナイ	金属製品	2.7%
5	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	2.4%
6	東レ	繊維製品	2.4%
7	オリックス	その他金融業	2.3%
8	横河電機	電気機器	2.1%
9	三浦工業	機械	2.0%
10	日本電産	電気機器	2.0%

(組入銘柄数: 286)

上位10銘柄合計

24.9%

(対純資産総額比率)

ポートフォリオの状況(マザーファンド・ベース)

(2015年9月30日現在)

<資産別組入状況>

株式	98.4%
新株予約権証券(ワラント)	-
投資信託・投資証券	0.3%
現金・その他	1.3%

<市場別組入状況>

東証1部	95.1%
東証2部	1.3%
ジャスダック	1.3%
その他市場	0.9%

<組入上位5業種>

電気機器	17.1%
機械	11.2%
輸送用機器	7.4%
化学	5.8%
情報・通信業	5.5%

(対純資産総額比率)

* 各々のグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。

* ファンドは短期資金の運用の一環として、委託会社が設定した「フィデリティ・円キャッシュ・ファンド(適格機関投資家専用)」に投資する場合があります。これはあくまでも短期資金の運用であるため、組入上位10銘柄、市場別組入状況には含めず、資産としては「現金・その他」に分類しております。なお、未払金等の発生により、「現金・その他」の数値がマイナスになることがあります。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

海外株式型(GW)

運用方針

日本を除く主要先進国企業の株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、MSCI KOKUSAIインデックスに連動した投資成果をあげることを目指します。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスの騰落率

	1か月	3か月	6か月	1年	設定来
海外株式型(GW)	10.22%	▲5.19%	▲2.82%	10.75%	35.24%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.4%
投資信託	95.6%
合計	100.0%

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(100)として指数化したものです。

【参考】海外株式型(GW)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

ステート・ストリート外国株式インデックス・ファンドVA1(適格機関投資家専用)

(運用会社:ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ株式会社)

<基準価額の騰落率>

	1か月	3か月	6か月	1年	設定来
ステート・ストリート 外国株式インデックス・ ファンドVA1	10.78%	▲ 5.22%	▲ 2.43%	12.49%	180.93%
MSCIコクサイ インデックス (円換算)	10.94%	▲ 4.81%	▲ 1.73%	14.01%	223.43%
差異	▲ 0.17%	▲ 0.41%	▲ 0.70%	▲ 1.53%	▲ 42.50%

<総資産総額>

純資産総額 6,029百万円

<組入銘柄数>

銘柄数(マザーファンド) 1,332

<外国株式組入上位10銘柄>

順位	銘柄名	投資国名	業種名称	比率
1	APPLE INC	アメリカ	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	2.2%
2	MICROSOFT CORP	アメリカ	ソフトウェア・サービス	1.3%
3	EXXON MOBIL CORP	アメリカ	エネルギー	1.1%
4	GENERAL ELECTRIC CO	アメリカ	資本財	0.9%
5	JOHNSON & JOHNSON	アメリカ	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	0.9%
6	WELLS FARGO COMPANY	アメリカ	銀行	0.8%
7	AMAZON COM INC	アメリカ	小売	0.8%
8	NESTLE SA-REG	スイス	食品・飲料・タバコ	0.8%
9	JPMORGAN CHASE & CO	アメリカ	銀行	0.8%
10	FACEBOOK INC-A	アメリカ	ソフトウェア・サービス	0.7%

※マザーファンド・ベース
※比率は対純資産で計算しています。

<信託財産構成比>

項目	国名	比率	
外国株式	[全体]	95.4%	
	<北米>	64.8%	
		アメリカ	61.3%
		カナダ	3.5%
	<アジア・太平洋>	4.4%	
		オーストラリア	2.6%
		香港	1.2%
		シンガポール	0.5%
		ニュージーランド	0.1%
	<ヨーロッパ>	25.9%	
		イギリス	8.0%
		フランス	4.0%
		ドイツ	3.6%
		スイス	3.7%
		オランダ	1.1%
	イタリア	1.0%	
	スペイン	1.4%	
	スウェーデン	1.1%	
	フィンランド	0.3%	
	ベルギー	0.5%	
	アイルランド	0.1%	
	デンマーク	0.7%	
	ノルウェー	0.2%	
	ポルトガル	0.1%	
	オーストリア	0.1%	
<アフリカ・中東>	0.3%		
	イスラエル	0.3%	
その他(現金及び株価指数先物)		4.6%	

※マザーファンド・ベース
※比率は対純資産で計算しています。

<運用コメント>

10月の外国株式市場は、米国の早期利上げ観測の後退や原油価格の上昇を受けて堅調に推移した後、中旬には中国の景気減速懸念の高まりから一時は上値の重い展開となりましたが、その後は好調な企業業績が相場を支え一段高となりました。米国株式市場は、雇用統計の発表を控えて様子見姿勢で始まりましたが、2日発表の雇用統計が不調だったことから早期の利上げ観測が後退して市場に買い安心感が広がったほか、原油価格の上昇を受けて資源・エネルギー関連銘柄が買われ、上旬は上昇基調で推移しました。中旬には中国の貿易統計の不調が同国の景気減速を示唆したことや米企業の決算がまちまちの内容となったことなどから一進一退の展開となりましたが、下旬に入ると好決算を背景にテクノロジー関連銘柄が物色され相場を押し上げました。月末にかけては反落しましたが、月間では2011年10月以来の大幅な上昇率となりました。結局、ダウ平均は17,663.54(前月比+8.47%)、ナスダック総合指数は5,053.75(前月比+9.38%)、S&P500指数は2,079.36(前月比+8.30%)で終了しました。

欧州株式市場は、米国の9月ISM製造業景気指数が低調だったことから下落して始まりましたが、翌2日には米利上げ観測の後退を好感して反発すると、その後は株価の割安性が見直されたことや長期の金融政策に対する期待感から資源および自動車関連銘柄を中心に買いを集める展開となりました。中旬に入ると、中国の景気減速懸念の高まりから反落する局面もありましたが、好調な企業業績が相場の下支え要因となりました。下旬の22日にはドラッグ欧州中央銀行(ECB)総裁が2016年9月以降にわたる量的緩和策継続の可能性を示唆したことに加え、翌23日には中国が政策金利と預金準備率を引き下げたことから大幅上昇に繋がりましたが、月間の上昇率は米国市場と同様に4年ぶりの高水準となりました。英FT指数は6,361.09(前月比+4.94%)、仏CAC指数は4,897.66(前月比+9.93%)、独DAX指数は10,850.14(前月比+12.32%)で終わりました。

アジア株式市場では、オーストラリア市場は原油価格の反発を好感し資源関連銘柄主導で上昇しました。香港市場は米利上げの先送り観測や中国市場の落ち着きを受けて大幅上昇となりました。豪ASX200指数は5,239.44(前月比+4.34%)、香港ハンセン指数は22,640.04(前月比+8.60%)で終わりました。

外国為替市場は、中国人民銀行が追加緩和を発表したことや米国が利上げを見送ったことなどを背景にリスク回避姿勢が後退したことを受けて、株価が上昇する中で日本円は追加緩和期待が高まった欧州通貨を除き主要通貨に対して下落しました。円は対米ドルで月間0.78%下落の120.90円となりました。

MSCIコクサイ指数パフォーマンスは前月比+10.94%となりました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

新興成長国株式型(GW)

運用方針

新興成長国の企業の株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、中長期的な成長を目指します。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(06/09)を「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
新興成長国株式型(GW)	8.24%	▲11.19%	▲18.14%	▲8.53%	40.49%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.3%
投資信託	95.7%
合計	100.0%

【参考】 新興成長国株式型(GW)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

GIM・BRICS5・ファンド(適格機関投資家転売制限付)

(運用会社:JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社)

<基準価額の騰落率>

	1ヶ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
GIM・BRICS5・ファンド	8.7%	▲11.6%	▲18.6%	▲8.0%	85.1%

※騰落率については、基準価額に税引前分配金を再投資して計算しております。
 ※騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。
 ※ファンド設定日は2006年5月26日です。

<株式組入上位10銘柄>

(銘柄数 67銘柄)

順位	銘柄	国	業種	比率
1	HDFC	インド	銀行	3.69%
2	ルクオイル(ADR)	ロシア	エネルギー	3.43%
3	MMCノリスクニッケル(ADR)	ロシア	素材	3.21%
4	マグニト	ロシア	食品・生活必需品小売り	3.14%
5	スベルバンク	ロシア	銀行	2.95%
6	タタ・コンサルタンシー・サービス	インド	ソフトウェア・サービス	2.84%
7	ビッドヴェストグループ	南アフリカ	資本財	2.74%
8	リライアンス・インダストリーズ	インド	エネルギー	2.68%
9	招商銀行	中国	銀行	2.54%
10	騰訊	中国	ソフトウェア・サービス	2.50%

※マザーファンド・ベース (2015年9月30日現在)
 ※組入上位10銘柄については、開示基準日がその他の情報と異なります。
 ※比率は対純資産で計算しています。
 ※国、業種については、MSCI分類に基づき分類していますが、委託会社の判断に基づき分類したものが一部含まれます。

<運用コメント>

市場概況

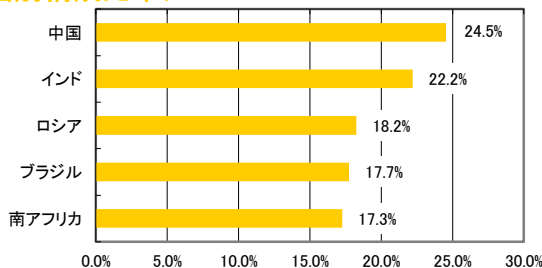
当月、BRICS5カ国を含む新興国株式市場は上昇しました。月初に発表された9月の米国の雇用統計が市場予想を大幅に下回る内容であったことから、年内が有力とされていた米国の利上げ開始時期が先送りになるとの思惑が強まり、リスク回避の姿勢が緩和され、株式市場に資金が戻り上昇基調が続きました。月の後半も、中国で政策金利と預金準備率が引き下げられたことや中国共産党の党中央委員会第5回全体会議(5中全会)での政策発表に対する期待感から株価は続伸しました。月末にかけてはFOMC(米連邦公開市場委員会)後の声明で、12月の利上げの可能性が示唆されたことを背景に新興国からの資金流出懸念が再び強まったことで反落しましたが、月間では上昇となりました。このような市場環境の下、BRICS5カ国の国別では、全ての国が上昇しました。

運用状況

- ・当ファンドの月末基準価額は13,999円、前月末比+8.7%となりました。
- ・当月は、保有銘柄の株価上昇や投資通貨が対円で上昇したことが基準価額を押し上げました。
- ・組入保有証券に対する国別の投資比率は、中国、インドは20%を上回る比率となりました。一方で南アフリカ、ブラジル、ロシアは20%を下回る比率となりました。

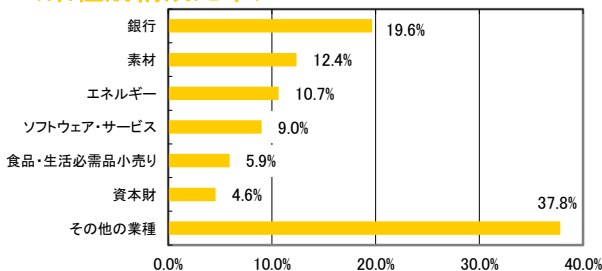
※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
 ※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

<国別構成比率>



※マザーファンド・ベース
 ※比率は組入保有証券を100%として計算しております。
 ※国別については、MSCI分類に基づき分類していますが、委託会社の判断に基づき分類したものが一部含まれます。
 ※中国の構成比率にはMSCI分類における香港を含みます。

<業種別構成比率>



※マザーファンド・ベース
 ※比率は組入保有証券を100%として計算しております。
 ※業種については、MSCI24分類に基づき分類していますが、委託会社の判断に基づき分類したものが一部含まれます。

特別勘定名称

海外債券型(GW)

運用方針

日本を除く世界各国の公社債を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、中長期的に安定した投資成果をあげることを目指します。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスの騰落率

	1カ月	3カ月	6カ月	1年	設定来
海外債券型(GW)	0.42%	▲2.10%	▲1.42%	3.80%	39.36%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.4%
投資信託	95.6%
合計	100.0%

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(06/09)を「100」として指数化したものです。

【参考】 海外債券型(GW)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

ピムコ・海外債券ファンド(適格機関投資家専用)(*) (運用会社:ピムコジャパン リミテッド)

<基準価額の騰落率>

	1カ月	3カ月	6カ月	1年	設定来
ピムコ 海外債券ファンド	0.54%	▲1.94%	▲0.91%	5.19%	105.19%
ベンチマーク	0.28%	▲1.63%	▲0.02%	5.99%	82.82%
差異	0.26%	▲0.31%	▲0.89%	▲0.80%	22.37%

※ベンチマークは、シティ世界国債インデックス(除く日本、為替ヘッジなし)90%、1ヶ月日本円Libor10%を合成したものです。

<ファンドの一般特性>

平均クーポン	2.12%
平均直接利回り	1.96%
平均最終利回り	1.73%
平均デュレーション	5.89年
平均償還期間	7.70年
平均格付け*	AA
債券組入比率	99.26%

※平均格付けとは、基準日時点で投資信託財産が保有している有価証券に係る信用格付を加重平均したものであり、当該投資信託受益証券に係る信用格付ではありません。

<国別構成比>

国名	組入比率
アメリカ	33.12%
ユーロ圏	48.93%
イギリス	9.54%
カナダ	1.08%
メキシコ	3.08%
オーストラリア	1.38%
日本	1.33%
その他	1.54%
合計	100.00%

<格付構成比>

格付	組入比率
AAA	55.95%
AA	14.92%
A	10.35%
BBB	9.52%
BB以下	1.14%
A1/P1	8.12%
A2/P2	0.00%
合計	100.00%

<種別別配分>

セクター名	組入比率
国債、エージェンシー債	77.80%
モーゲージ債、アセットバック債	0.04%
社債	21.42%
キャッシュ等*	0.74%
合計	100.00%

※「キャッシュ等」にはCP等も含まれます。

<運用コメント>

<市場コメント>

米国債券相場は、好調な経済指標やFOMC(米連邦公開市場委員会)後の声明で年内の利上げの可能性が示唆されたことがマイナス材料となり、下落しました。(2年債利回りは前月比0.10%、10年債利回りは0.11%上昇しました。)

欧州債券相場は、ドラギECB(欧州中央銀行)総裁が中銀預金金利の引き下げや資産購入拡大などの追加金融緩和を示唆したことが好感され、堅調に推移しました。(2年債利回りは0.06%、10年債利回りは0.07%低下しました。)英国債券相場は、第2四半期の労働生産性や単位労働コストが大幅に上昇したことがマイナス材料となり、下落しました。(2年債利回りは前月比0.06%、10年債利回りは0.16%上昇しました。)

日本債券相場は、超長期国債の入札が良好な結果となったことに加え、日銀による量的緩和の拡大が意識されたことがプラス材料となり、堅調な推移となりました。(2年債利回りは0.01%、10年債利回りは0.05%低下しました。)

<パフォーマンス>

先月のパフォーマンスはプラス0.54%となり、ベンチマークを0.26%上回りました。イタリアなど欧州周縁国への投資を多めとしていたことがプラスに寄与しました。

(*)当ファンドが10%程度投資する「ピムコ・ケイマン・ショートターム・モーゲージ・ファンド」の運用資産残高減少により、効率的な運用が難しくなっているため、2015年10月29日より類似の運用方針を採用する「ピムコ・ショートターム・モーゲージ・インカムクラス」に投資対象を変更いたしました。本変更による「ピムコ・海外債券ファンド(適格機関投資家専用)」の実質的運用内容、また資産運用関係費の変更はございません。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

日本債券型(GW)

運用方針

国内の物価連動債を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、中長期的に安定した投資成果をあげることを目指します。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
日本債券型(GW)	▲0.09%	▲0.92%	▲2.24%	▲3.01%	8.74%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.4%
投資信託	95.6%
合計	100.0%

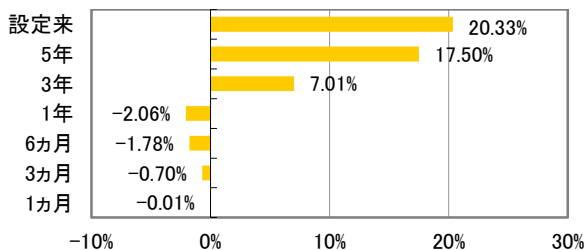
※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(100)として指数化したものです。

【参考】日本債券型(GW)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

MHAM物価連動国債ファンドVA(適格機関投資家専用)

(運用会社:みずほ投信投資顧問株式会社)

<基準価額騰落率-累積収益率->



※累積収益は、ファンドの決算時に収益分配があった場合にその分配金(税引前)を再投資したものと算出。
 ※累積収益率は実際の投資家利回りとは異なります。

<資産構成比率>

国内債現物組入銘柄数	4銘柄
公社債の平均残存期間	8.11年

国内債現物	96.4%
国内債先物	0.0%
その他資産	3.6%

※その他資産は、100%から国内債現物・国内債先物の組入比率の合計を差し引いたものです。
 ※組入比率は、純資産総額に対する比率を表示しています。月末の設定・解約の影響により、一時的に100%を超える場合があります。

<組入上位5銘柄の組入比率>

銘柄名	利率	償還日	比率
1 第17回利付国債(物価連動・10年)	0.100%	2023/09/10	63.1%
2 第18回利付国債(物価連動・10年)	0.100%	2024/03/10	21.6%
3 第19回利付国債(物価連動・10年)	0.100%	2024/09/10	9.5%
4 第20回利付国債(物価連動・10年)	0.100%	2025/03/10	2.2%
5			

<公社債の残存期間別組入比率>

残存年数	比率
1年未満	0.0%
1年以上3年未満	0.0%
3年以上7年未満	0.0%
7年以上10年未満	96.4%
10年以上	0.0%

※組入上位5銘柄の組入比率、公社債の残存期間別組入比率は、純資産総額に対する比率を表示しています。

<運用コメント>

■先月の投資環境

10月の10年物価連動国債の価格は横ばいとなりました。価格変動の主な要因は以下の通りです。

『既に起こった物価の変動要因』の概況: 10月に適用される全国消費者物価指数(生鮮食品を除く総合指数、以下「コアCPI」とい、物価連動国債の利払い金額や評価額に影響します。)は前月末対比横ばいとなりました(当要因の影響なし)。

『将来予想される物価の変動(期待インフレ率※1)要因』の概況: 第20回物価連動国債(以下、「第20回債」といいます。)の期待インフレ率は低下しました。月初0.8%台半ばで始まった第20回債の期待インフレ率は、原油価格が低位で推移したことなどが嫌気され、月末には0.8%台前半に低下しました(マイナス要因)。

『金利の変動要因』の概況: 新発10年国債利回り(国内長期金利)は低下しました。0.350%で始まった国内長期金利は、日銀の国債買入に伴う需給の引き締めなどを背景に低下し、0.300%で月末を迎えました(プラス要因)。

※1 物価連動国債の市場価格に織り込まれた将来予想される物価変動率です。各物価連動国債とほぼ同残存年数の国債との利回り差となります。

■先月の運用概況

金利の変動要因はプラスに寄与したものの、将来予想される物価の変動要因などがマイナスに影響したことから、基準価額は前月末対比下落しました。

当ファンドのマザーファンドでは、第18回債を一部売却しました。この結果、当月末では物価連動国債の実質組入比率を96%程度とし、保有する物価連動国債の平均残存期間は8.1年程度となりました。

■今後の運用方針

10月末に日銀が公表した『経済・物価情勢の展望』では、物価見通しが下方修正され、前年比2%の物価上昇達成時期は従来の2016年度前半頃から2016年度後半頃に先送りされました。加えて、中国の景気減速懸念や原油価格の低位での推移などから、目先の物価上昇期待は高まりにくく、当面、物価連動国債市場は上値の重たい状況が続くと見込みます。一方で、日銀は物価見通しを下方修正したものの、今後も金融緩和と政策を通じて前年比2%上昇の物価目標達成を目指していく方針であり、失業率の改善や有効求人倍率の上昇にみられる労働需給の引き締めによる賃金上昇期待などを背景に、中長期的には物価は緩やかに上昇していくと見込みます。

このような見通しの下、基本的には現在のポートフォリオを維持する方針です。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

海外リート型(GW)

運用方針

日本を除く世界各国の上場不動産投信(REIT=Real Estate Investment Trust)を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、S&P先進国REIT指数(除く日本、配当込み、円換算ベース)に連動した投資成果をあげることを目指します。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
海外リート型(GW)	8.06%	0.16%	1.22%	15.13%	21.87%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.4%
投資信託	95.6%
合計	100.0%

【参考】海外リート型(GW)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

ノムラ海外REIT インデックス・ファンドVA(適格機関投資家専用)

(運用会社:野村アセットマネジメント株式会社)

<基準価額の騰落率>

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
ノムラ海外REIT インデックス・ファンドVA	8.5%	0.4%	1.8%	17.3%	49.0%
ベンチマーク	8.5%	0.5%	2.0%	17.9%	59.4%

「S&P先進国REIT指数(除く日本)」はスタンダード&プアーズファイナンシャル サービスズ エル エル シーの所有する登録商標であり、野村アセットマネジメントに対して利用許諾が与えられています。スタンダード&プアーズは本商品を推奨・支持・販売・促進等するものではなく、また本商品に対する投資適格性等に関しかなる意思表示等を行なうものではありません。

※収益率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。
※ベンチマークである、S&P先進国REIT指数(除く日本、配当込み、円換算ベース)はS&P先進国REIT指数(除く日本、配当込み、ドルベース)を委託会社において円換算したものです。

<資産別配分比率>

資産種別	純資産比
REIT(リート)	97.0%
先物	0.7%
その他の資産	3.0%
合計(※)	-

<実質通貨配分>

通貨	純資産比
日本・円	2.3%
外貨計	97.7%
アメリカ・ドル	69.2%
ユーロ	7.0%
イギリス・ポンド	7.2%
その他の外貨	14.2%

・実質通貨配分は為替予約等を含めた実質的な比率をいいます。

<国・地域別配分>

国・地域	純資産比
アメリカ	71.4%
オーストラリア	7.5%
イギリス	7.3%
オランダ	3.2%
シンガポール	3.0%
その他の国・地域	8.3%
合計(※)	-

※先物の建て玉のある場合は、合計欄を表示していません。

<REIT 組入上位10銘柄>

	銘柄	国・地域	純資産比
1	SIMON PROPERTY GROUP INC	アメリカ	6.0%
2	PUBLIC STORAGE	アメリカ	3.2%
3	EQUITY RESIDENTIAL	アメリカ	2.7%
4	UNIBAIL RODAMCO-NA	オランダ	2.6%
5	AVALONBAY COMMUNITIES INC	アメリカ	2.2%
6	WELLTOWER INC	アメリカ	2.2%
7	PROLOGIS INC	アメリカ	2.1%
8	BOSTON PROPERTIES	アメリカ	1.8%
9	VENTAS INC	アメリカ	1.7%
10	VORNADO REALTY TRUST	アメリカ	1.7%

※純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。
※国・地域は原則発行国・地域で区分しております。

<市場コメント>

●欧州を中心とした金利低下や堅調な米国住宅関連指標の発表などを背景に、外国リート市場は上昇しました。米国の年内利上げ観測に伴う日米長期金利差拡大などを受けて米ドルは対円で上昇(円安)しましたが、ECB(欧州中央銀行)による追加金融緩和観測を背景にユーロは対円で下落(円高)しました。

(野村アセットマネジメント作成)

<純資産総額>

純資産総額	14.8 億円
-------	---------

<組入銘柄数>

組入銘柄数	311 銘柄
-------	--------

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

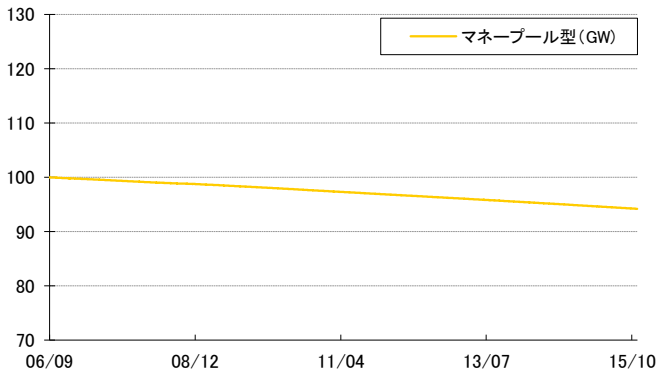
特別勘定名称

マネープール型(GW)

運用方針

他の特別勘定で運用している資金の一時退避を目的とし、国内の公社債および短期金融商品等を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、安定した投資成果をあげることを目指します。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスの騰落率

	1カ月	3カ月	6カ月	1年	設定来
マネープール型(GW)	▲0.07%	▲0.20%	▲0.39%	▲0.76%	▲5.81%

特別勘定資産内訳

	構成比 (%)
現金・その他	10.4%
投資信託	89.6%
合計	100.0%

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(「100」として指数化した)を指します。

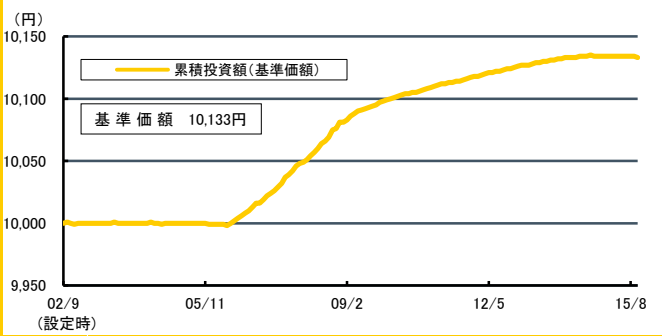
【参考】マネープール型(GW)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

フィデリティ・マネー・プールVA(適格機関投資家専用)

(運用会社:フィデリティ投信株式会社)

◆本邦通貨表示の公社債等を主要な投資対象とし、安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行ないます。

設定来の運用実績 (2015年10月30日現在)



※累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。
 ただし、購入時手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。
 ※当ファンドは、ベンチマークを設定していません。
 ※基準価額は運用管理費用控除後のものです。
 ※当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

純資産総額 101.9 億円 (2015年10月30日現在)

商品概要

形態	追加型投信/国内/債券
投資対象	本邦通貨表示の公社債等
設定日	2002年9月20日
信託期間	原則無期限
決算日	原則、毎年11月30日(休業日のときは翌営業日)

累積リターン (2015年10月30日現在)

	直近1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	設定来
ファンド	▲0.01%	▲0.01%	▲0.01%	▲0.01%	1.33%

※累積リターンは、収益分配金を再投資することにより算出された収益率です。

過去5期分の収益分配金(1万口当たり/税込)

第9期(2010.11.30)	0円
第10期(2011.11.30)	0円
第11期(2012.11.30)	0円
第12期(2013.12.02)	0円
第13期(2014.12.01)	0円

ポートフォリオの状況(マザーファンド・ベース) (2015年9月30日現在)

<資産別組入状況>

債券	58.7%
CP	-
CD	-
現金・その他	41.3%

<組入資産格付内訳>

長期債券格付	AAA/Aaa	-
	AA/Aa	-
	A	58.7%
短期債券格付	A-1/P-1	-
	A-2/P-2	-
現金・その他		41.3%

平均残存日数 75.00日

平均残存年数 0.21年

(対純資産総額比率)

格付は、S&P社もしくはムーディーズ社による格付を採用し、S&P社の格付を優先して採用しています。(「プラス/マイナス」の符号は省略しています。)なお、両社による格付のない場合は、「格付なし」に分類しています。

組入上位10銘柄(マザーファンド・ベース) (2015年9月30日現在)

	銘柄	種類	格付	比率
1	第557回 国庫短期証券 2015/12/14	債券	A	58.7%
2	-	-	-	-
3	-	-	-	-
4	-	-	-	-
5	-	-	-	-
6	-	-	-	-
7	-	-	-	-
8	-	-	-	-
9	-	-	-	-
10	-	-	-	-

(組入銘柄数: 1)

上位10銘柄合計 58.7%

(対純資産総額比率)

* 各々のグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

ご注意いただきたい事項

▲ 投資リスクについて

この保険の据置（運用）期間中の運用は特別勘定で行なわれます。特別勘定資産の運用実績に基づいて年金額、死亡給付金額および解約払戻金額等が変動（増減）します。特別勘定資産の運用は、株式および公社債等の価格変動と為替変動等に伴う投資リスクがあり、運用実績によってはお受け取りになる年金額や解約払戻金額の合計額が一時払保険料を下回ることがあります。これらのリスクはすべてご契約者に帰属します。

▲ 元本欠損が生じる場合があります

解約の時期、被保険者の契約年齢等の諸条件により、ご契約者等が受け取る金額の合計額が、お払込保険料の合計額を下回る場合もあります。保険会社の業務または財産の状況の変化により、年金額、死亡給付金額、解約払戻金額等が削減されることがあります。

▲ 諸費用について

契約初期費	一時払保険料に対して 5.0% を特別勘定繰入前に控除します。
保険関係費	特別勘定の資産総額に対して (年率0.75%+運用実績に応じた費用^(※))/365日 を毎日控除します。 ※ 運用実績に応じた費用:運用実績を毎日判定し、運用実績が 年率1.5%を超過 した場合のみ、 超過分1%あたり0.1%(上限1.25%) を控除します。
移転費	積立金の移転が年間13回以上のとき、 移転一回につき1,000円 を、保険会社が移転を受け付けた日末に積立金から控除します。
年金管理費	年金支払開始日以後、支払年金額の 1% を年金支払日に控除します。
資産運用関係費	日本株インデックス型(GW) 年率0.432%程度
	日本株アクティブ型(GW) 年率0.9504%程度
	海外株式型(GW) 年率0.4104%程度
	新興成長国株式型(GW) 年率1.188%程度
	海外債券型(GW) 年率0.9396%程度
	日本債券型(GW) 年率0.2592%~0.378%程度
	海外リート型(GW) 年率0.432%程度
	マネープール型(GW) 年率0.00918%~0.54%程度

資産運用関係費は将来変更されることがあります。その他お客さまにご負担いただく手数料には、信託事務の諸費用等、有価証券の売買委託手数料および消費税等の税金がかかりますが、費用の発生前に金額や割合を確定することが困難なため表示することができません。また、これらの費用は各特別勘定がその保有資産から負担するため、基準価額に反映することとなります。したがって、お客さまはこれらの費用を間接的に負担することとなります。

その他ご注意いただきたい事項

- 当資料は、特別勘定の主な投資対象である投資信託の勧誘を目的としたものではありません。
- 新変額個人年金保険「ダイレクト年金 e-VA」は、生命保険商品であり投資信託ではありません。また、ご契約者様が直接投資信託を保有されている訳ではありません。
- 新変額個人年金には複数の特別勘定グループが設定されており、「ダイレクト年金 e-VA」には「特別勘定グループ(GW)」が設定されています。保険料繰り入れおよび積立金の移転は「特別勘定グループ(GW)」に属する特別勘定に限定されます。「特別勘定グループ(GW)」以外の特別勘定グループに属する特別勘定への保険料の繰り入れおよび積立金の移転はできません。
- 特別勘定および特別勘定の主な運用対象となる投資信託の内容が変更されることがあります。
- 特別勘定資産の運用実績は、特別勘定が主な投資対象とする投資信託の運用実績とは異なり、一致するものではありません。これは、特別勘定は投資信託のほかに、保険契約の異動等に備えて一定の現預金等を保有していることや、積立金の計算にあたり投資信託の値動きには反映されていない保険にかかる費用等を特別勘定資産から控除していることなどによるものです。
- ユニット・プライスとは、特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の参考値で、各特別勘定の運用開始時の値を「100」として指数化したものです。

新変額個人年金保険(無配当)特別勘定グループ(GW)「ダイレクト年金 e-VA」は現在販売していません。